

強い農業づくり総合支援交付金のうち 卸売市場等支援タイプの配分基準について

3 新食第2271号
令和4年4月1日
農林水産省大臣官房総括審議官
(新事業・食品産業) 通知

改正 令和5年3月31日 4 新食第3061号
改正 令和6年4月2日 5 新食第3133号
改正 令和7年4月1日 6 新食第2811号

強い農業づくり総合支援交付金については、強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和4年4月1日付け3農産第2890号農林水産事務次官依命通知）が定められたところであるが、このうち卸売市場等支援タイプの配分基準について、別紙のとおり定めたので、御了知の上、本交付金の実施につき、適切な御指導をお願いします。

強い農業づくり総合支援交付金のうち卸売市場等支援タイプの配分基準

強い農業づくり総合支援交付金のうち卸売市場等支援タイプ（以下「卸売市場等支援タイプ」という。）の配分基準については、以下のとおりとする。

ただし、強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和4年4月1日付け3農産第2890号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。）第4の1のただし書に基づく緊急の事業については、要綱別表1のⅡのメニューの欄に定める取組と別に配分額を決定するものとし、その配分基準は、農林水産省大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）が別に定めるところによるものとする。

第1 都道府県配分額の算定

次に掲げる事項ごとに算定された額を合計し、各都道府県への配分額とする。

1 前年度からの継続事業等に対する配分

予算額から要綱別表1のⅡのメニューの欄の1食品流通の合理化に定める取組のうち、事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の実施に要する継続要望額（要綱別記1の別紙様式1号の都道府県事業実施計画（以下「都道府県計画」という。）の1の（3）継続事業の負担区分の交付金の額）に相当する額を、都道府県ごとに合計した額を優先的に配分する。特に、事業実施期間の終了が近い事業実施計画は、事業効果の早期発現の観点から優先するものとする。

なお、強い農業づくり交付金実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8260号農林水産事務次官依命通知。以下「強農要綱」という。）及び強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱（平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知。以下「強担要綱」という。）に基づき令和3年度までに実施した事業のうち、要綱別記2のⅠの第2の2に基づく成果目標の妥当性等の協議の際に、事業実施期間が令和4年度以降に及ぶ継続事業として都道府県計画の協議が行われたものについても、卸売市場等支援タイプの継続事業と同様の配分を行うものとする。

2 事業実施計画の成果目標等に応じた配分

（1）予算額から1に要する額を減じた額の範囲内で、事業実施計画について、別表1から別表4までに基づき算定したポイントの高い順に上位から要望額を都道府県ごとに合計し、交付金額として配分する。

なお、同一ポイントを獲得した事業実施計画が複数ある場合は、要望額の小さい事業実施計画に当該配分可能額の範囲内で配分する。

（2）事業実施計画1つ当たりの上限要望額は、1年度当たり20億円とする。

（3）（1）により配分した結果、最後の配分可能額が事業実施計画の要望額を下回る場合には、当該配分可能額を当該事業実施計画の所在する都道府県に配分する。

なお、同一ポイントを獲得した事業実施計画が複数ある場合には、要望額の小さい事業実施計画の所在する都道府県に配分する。

（4）配分対象となった事業実施計画の実施を取りやめた場合、次年度に同一の事業実施計画を提出することはできないものとする。

ただし、自然災害等やむを得ない事情があると地方農政局長等（北海道にあつては農林水産省大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長をいう。）が認める場合は、この限りではない。

第2 評価結果の都道府県加算ポイントへの反映

交付金の配分における要綱第28に基づく評価結果の反映は、次によるものとする。

ただし、要綱第4の1のただし書による緊急対策に係る要綱第28に基づく評価結果につい

ては、本項を適用しない。

- 1 評価結果の反映は、要綱第 28 に基づき取りまとめた評価結果における都道府県別の成果目標の達成率の過去 5 か年の平均値（当該達成率が要綱別表 1 のⅠのメニューの欄の 1 から 4 まで及びⅡのメニューにわたる場合にあっては、各メニューの事業実績に応じて加重平均した値とし、過去 5 か年のうち 3 年間は事業実績があるものとする。以下「達成度」という。）に基づき行うものとする。

この場合において、都道府県別の成果目標の達成度は、都道府県計画の成果目標ごとの達成率に基づき 100%以内で算定するものとする。

なお、評価結果の反映にあたっては、強農要綱及び強担要綱に基づき実施した事業の評価結果についても、同様の取り扱いを行うものとする。

- 2 評価結果を反映したポイントは、都道府県計画の 1 の（1）総括表の負担区分の交付金として記載した額に、次の表の左欄に掲げる達成度の区分に応じ、それぞれ右欄に掲げるポイントとする。

達成度	ポイント
95%以上	+1ポイント
80%以上 95%未満	0ポイント
40%以上 80%未満	-1ポイント
40%未満	-2ポイント

第3 前々年度不用額の都道府県加算ポイントへの反映

- 1 都道府県加算ポイントに、次に定めるところにより、前々年度の都道府県における交付金の不用額を反映させるものとする。

不用額とは、都道府県が配分を受けた割当額のうち、未執行となった額をいい、強農要綱及び強担要綱に基づき実施した事業における交付金の不用額についても、同様の取扱いを行うものとする。

ただし、要綱第 4 の 1 のただし書による緊急対策における交付金の不用額は、反映しないこととする。

前々年度都道府県別不用額率	ポイント
5%未満	0ポイント
5%以上 10%未満	-1ポイント
10%以上	-2ポイント

（注）前々年度都道府県別不用額率＝前々年度不用額／前々年度割当額×100

- 2 3者以上の業者から見積りを徴取して都道府県に提出し、都道府県計画の負担区分に反映させた事業実施計画については、1の規定を適用しないこととする。

附 則

- 1 この通知は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 附則 1 による通知施行前の「強い農業・担い手づくり総合支援交付金の配分基準について」（他の事業で準用される場合を含む。）に基づき、令和 3 年度までに実施した事業又は令和 4 年度以降に繰り越して実施される事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、令和5年3月31日から施行する。
- 2 この通知の改正前の配分基準に基づいて実施している事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、令和6年4月2日から施行する。
- 2 この通知の改正前の配分基準に基づいて実施している事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 この通知の改正前の配分基準に基づいて実施している事業については、なお従前の例による。

別表 1（食品流通の合理化）

「達成すべき成果目標基準」をいずれか2つまで選択できることとし、うち1つは類別「物流効率化」の中から選択するものとし、うち1つは取組に対応した類別の中から選択するものとする。なお、物流効率化につながらない施設の整備にあつては、類別「物流効率化」の選択は必須とせず、取組に対応した類別の中から選択することができるものとする。

類別	達成すべき成果目標基準	ポイント
品質・衛生管理 高度化	【環境負荷の軽減】 ・売場施設（共同物流拠点施設の荷捌き場を含む。）における二酸化窒素の大気濃度の環境基準値を100とした場合の指数値、浮遊粒子状物質の大気濃度の環境基準値を100とした場合の指数値の平均が41.7以下	・指数値の平均が 27.4以下・・・7ポイント 27.5～41.7・・・3ポイント
	【物品鮮度の保持】 ・低温売場（共同物流拠点施設の荷捌き場の中に設置する低温区画を含む。）における販売率（低温売場での販売金額／全売場での販売金額）が低温売場面積率（低温売場面積／全売場面積）を1.8ポイント以上超過	・全売場を低温化する場合 ……7ポイント ・超過ポイント数が 4.9以上 ……7ポイント 1.8～4.8 ……3ポイント
	【物品評価の改善】 ・全国を100とした場合の卸売単価（販売金額／販売数量）の指数値が施設整備前の値を1.2ポイント以上超過 ※ 施設整備市場の卸売単価は青果物では全中央卸売市場の野菜、果物。水産物では全中央卸売市場の生鮮魚、冷凍魚、塩干加工。食肉では全中央卸売市場の牛、豚。花きでは全中央卸売市場の切花、枝もの、鉢ものの取扱金額で加重平均し算出すること。 ・廃棄される物品の量を15.3%以上削減	・超過ポイント数が 2.4以上 ……7ポイント 1.2～2.3 ……3ポイント ・廃棄物品量の削減率が 39.5%以上・・・7ポイント 15.3～39.4%・・・3ポイント
物流効率化	【集荷力の向上】 ・目標年度における取扱数量が推計値を0.7%以上超過	・取扱数量の推計値超過率が 4.6%以上 ……7ポイント

		0.7～4.5%・・・3ポイント
	【物流の迅速化】 ・単位重量当たり作業時間を1.2%以上短縮	・作業時間の短縮率が 8.1%以上・・・7ポイント 1.2～8.0%・・・3ポイント
	【物流コスト等の削減】 ・物流コストを1.1%以上削減 ・残品・残さ、包装容器の処理コストを1.2%以上削減 ・施設の維持管理コストを1.3%以上削減	・物流コストの削減率が 1.9%以上・・・7ポイント 1.1～1.8%・・・3ポイント ・処理コストの削減率が 8.1%以上・・・7ポイント 1.2～8.0%・・・3ポイント ・維持管理コストの削減率が 14.2%以上・・・7ポイント 1.3～14.1%・・・3ポイント
	【積載率の向上】 ・共同物流拠点の入荷車両の積載率に対し、出荷時の積載率を10%以上向上 ※年間平均で算出すること。	・共同物流拠点の入荷車両の積載率に対し、出荷時の積載率が 120%以上・・・7ポイント 110～119%・・・3ポイント
統合・連携	【統合による卸売市場の機能強化】 ・目標年度における取扱数量が推計値を0.7%以上超過	・取扱数量の推計値超過率が 4.6%以上・・・7ポイント 0.7～4.5%・・・3ポイント
	【市場間連携による卸売市場の機能強化】 ・目標年度における連携市場の取扱数量の合計が推計値を0.7%以上超過（ただし、連携市場間の転送に係る取扱数量は控除する。）	・取扱数量の推計値超過率が 4.6%以上・・・7ポイント 0.7～4.5%・・・3ポイント
	【産地・実需者との連携による卸売市場の機能強化】 ・目標年度における取扱数量が推計値を0.7%以上超過	・取扱数量の推計値超過率が

	過	4.6%以上・・・7ポイント 0.7～4.5%・・・3ポイント
輸出促進	<p>【輸出の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規取組又は過去3年間で輸出実績がない場合は、当該市場における目標年度の取扱金額に占める輸出向け金額の割合が5%以上 ・既に輸出実績がある場合は、目標年度における輸出金額1億円以上、かつ、目標年度における輸出金額が推計値(過去の複数年度における輸出金額を基に算定する目標年度の推計値とする。)又は過去の輸出実績の最高値のいずれか高い値の1.5倍以上超過 	<ul style="list-style-type: none"> ・割合が 15%以上・・・7ポイント 5～14.9%・・・3ポイント ・超過率が 2.0倍以上・・・7ポイント 1.5倍～1.99倍・・・3ポイント
防災対応	<p>【耐震・防災性能の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強の整備後に、官庁施設の総合耐震・対津波計画基準における構造体の耐震安全性分類Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ類のいずれかの耐震安全性の目標を満たすこと ・施設の防災対応に係る整備を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・分類Ⅰ・・・8ポイント 分類Ⅱ・・・5ポイント 分類Ⅲ・・・3ポイント ・施設の防災対応に係る整備と併せて防災設備を設置することにより、建築基準関係規定の基準を満たしている場合 ・・・8ポイント ・事業継続計画(BCP)に即した非常用電源の整備を実施し、卸売市場の生鮮食品等の安定供給を確保する場合・・・8ポイント

別表2(施設整備の総合評価の加算ポイント)

- 1 別表1に定めるポイントに加え、2の評価基準に基づき以下のとおりポイント加算できるものとする。
 なお、貯蔵・保管施設、防災施設、加工処理高度化施設等の単独施設の整備にあつては、既存施設の内容を含めて総合的に評価することができるものとする。
- (1) 評価基準の点数が、300点以上の場合・・・16ポイント
 - (2) 評価基準の点数が、260点以上の場合・・・14ポイント
 - (3) 評価基準の点数が、220点以上の場合・・・12ポイント
 - (4) 評価基準の点数が、180点以上の場合・・・10ポイント
 - (5) 評価基準の点数が、140点以上の場合・・・8ポイント
- ただし、別表1及び別表2のポイントの合計は30ポイントを上限とする。

2 評価基準

- (1) 評価項目のそれぞれについて自己評価を行い、自己評価における判断の内容を記載すること。
- (2) 評価基準の自己評価の結果(本表)は、要望調査の際に関係書類とともに都道府県に提出すること。

評価項目		配点	自己評価	自己評価における判断内容
1 物流効率化				
(1) 物流動線の効率化				
①	施設の一方通行化や入退場口の分離等の物流動線の整理によりスムーズな入退場が可能な施設である。	15		
②	場内の一方通行化や入退場口の分離等のルールを明確化、取締りを強化する取組である。	5		
(2) 荷下ろし場所の確保				
①	必要な台数の車両が同時に荷役作業が可能な通路や荷下ろし場所等を確保した施設である。(フォークリフトの必要台数の確保を含む。)	15		
②	大型車が天候に左右されずに荷役作業が可能な庇や大屋根等を設置した施設である。	10		
③	共有部における駐停車、荷下ろし、荷捌き、荷積み等のルールの明確化、取締りを強化する取組である。	5		
④	トラック予約システムの導入、荷待ち時間や受付及び荷下ろし場所等の可視化、トラック到着時間のオフピーク誘導等による荷待ち時間の短縮及び計画的な搬出入を図る取組である。	5		
(3) パレチゼーション				
①	フォークリフトでの荷役に必要な作業スペース、通路幅、パレット等の搬送資材のデポスペースの確保など、パレット荷役等を前提とした施設である。	10		
②	場内の関係者でパレット荷役や循環体制等を検討する体制を構築するとともに、パレット管理ルールの明確化、取締りを強化する取組である。	5		
(4) 分荷の効率化				
①	バリアフリーで円滑な物流動線と施設構造、十分なピッキングスペースの確保、作業環境に配慮した施設である。	10		
(5) 施設の共同利用化				
①	卸売場、仲卸売場、荷捌き場、冷蔵庫施設、加工施設、配送センター、関連店舗、駐車場等が共同利用を前提としたコンパクトな施設である。	15		
②	事業協同組合等が行う共同利用施設の整備である。	10		
③	建物は開設者が冷蔵庫施設は施設利用者が整備するなど、役割分担して行う費用対効果の高い施設整備である。	10		
④	共同利用施設の利用ルールの明確化する取組である。	5		
(6) 中継共同輸送、モーダルシフトに対応した拠点				
①	中継共同輸送に対応した複数台同時に荷役可能な通路、荷下ろし場所、荷の一時保管に必要な冷凍・冷蔵庫施設(ストックポイント)等を確保した施設である。	15		
②	効率的なトラックの配車及び荷の管理システムを設備した施設である。	5		
③	船舶、貨物列車との接続を踏まえた荷捌き、バンニング(コンテナの積み込み)に対応した施設である。	5		
④	中継共同輸送の管理運営体制及び他市場の開設者、事業者及び運送事業者等との連携体制を構築する取組である。	5		
2 品質・衛生管理の高度化				
(1) コールドチェーンの確保				
①	搬入から搬出までの温度管理を適切に行える閉鎖型施設等(必要に応じた限定的な施工を含む。)である。	15		
(2) 在庫管理機能の強化				
①	適切な在庫管理が可能なWMS(倉庫管理システム)等の導入を前提とした施設である。	5		
②	在庫管理システムの導入による鮮度維持・ロス削減を推進する取組である。	5		
(3) HACCP等への対応				
①	HACCP等の衛生管理基準に対応した処理・加工施設等を確保した施設である。	10		
3 付加価値向上・新需要への対応				
(1) 加工施設等の充実				
①	小売店、外食、加工業者等の実需者ニーズや需要の変化に対応した小分け、パッケージング、プレック等に対応した施設である。	10		
②	産地との連携強化や安定的な取引関係の確立、加工食品の開発・販売を推進する取組である。	5		
(2) 輸出拡大				
①	輸出先国までコールドチェーンを確保する温度管理が可能な閉鎖型施設等である。	10		
②	輸出先国等の規制・条件(食品衛生等)に対応した処理・加工施設等である。	10		
③	輸出先国等から求められる国際認証等を取得する取組である。	5		
(3) 選果・選別施設の充実				
①	産地との連携に対応した選果・選別施設等である。	10		
②	産地との連携強化や安定的な取引関係を確立する取組である。	5		
(4) 貯蔵保管機能の強化				
①	長期間の貯蔵保管・鮮度維持が可能な冷凍・冷蔵庫施設等である。	10		
②	長期保管機能を活用した安定的な取引を確立する取組である。	5		
4 新技術の活用				
(1) 検品・荷役作業の自動化・省力化、物流DX				
①	検品等を自動化・省力化するRFIDタグ付のパレット等の活用に対応した施設である。	10		

②	人手不足の解消・省力化を図るためのAGV等の自動搬送システムの活用に対応した施設、自動ラック等を設備した施設であり、かつAGV等の自動搬送システムや自動フォークリフト等を導入する取組である。	10		
③	インターネット取引システム、オンライン受発注システムの導入等による施設利用の変化を想定したフレキシブルな構造の施設であり、かつインターネット取引システム、オンライン受発注システム、AIを活用した新たなシステムの導入などのデジタル化による省人化、働き方改革を推進する取組である。	10		
④	納品伝票の電子化・データ連携等、荷役作業における検品等の省力化を推進する取組である。	5		
5 防災・環境対応				
(1) 防災減災				
①	想定される自然災害等に対応した、施設の耐震化、耐水化、耐風化に取り組み、災害に強い施設である。	5		
②	非常用電源設備を導入した施設である。	5		
(2) 環境対応				
①	EVトラック、電動フォークリフト、電動ターレ等に給電できる給電設備を導入した施設である。	5		
②	市場内で発生する食品残渣等を原料としたバイオマス発電、肥料等への再利用に対応した施設である。	5		
6 コストパフォーマンスの向上				
(1) 既存施設の改修・増築				
①	耐震基準に適合した既存施設の改修・増築によって、閉鎖型低温化、荷捌き・加工・配送等の機能を強化した施設である。	15		
(2) 設計、施工、発注方法の工夫				
①	安価な施設構造（鉄骨造、低層、平面化、システム建築）による施設整備である。	10		
②	施設の天井の高さ、仕切り、柱の本数を必要最小限にしたシンプルな構造の施設である。	10		
③	一括発注と分離発注のメリット・デメリットを踏まえた最適な設計、施工、発注方法の選択による工期短縮、費用低減を図る施設整備である。	5		
(3) 事業者による施設整備				
①	実需者ニーズに対応するために事業者が行う機動的な施設整備が含まれている。	5		
(4) 将来の利用の変化を見通した施設整備				
①	施設利用者全体で20～30年先の将来的な事業の経営継承・統合、費用負担を含めた利用計画を作成し、合意形成した取組である。	15		
②	将来的な事業の経営継承・統合を見通した過大とならないフレキシブルな構造の施設整備である。	5		
合計		375	0	

別表3（都道府県加算ポイント）

別表1及び別表2に定めるポイントに加え、以下の場合はポイントを加算できるものとする。

ただし、別表1から別表3までのポイントの合計は32ポイントを上限とする。

都道府県加算ポイントの内容
<p>事業実施主体が策定する事業実施計画について、都道府県において、特に重要性が高く優先的に事業を実施する必要があると判断した場合には、加算対象とすることができることとする（ただし、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年法律第95号。以下「国土強靱化基本法」という。）第13条に規定する国土強靱化地域計画に卸売市場が位置付けられている場合にあっては、その選択において配慮するものとする）。</p> <p>この場合においては、各都道府県において加算する1年度当たりのポイントは2ポイント（北海道にあっては、3ポイント）に、第2及び第3に定めるところにより算出したポイントを加算ポイントとし、加算対象となった事業実施計画に対して加算できるものとし、都道府県において優先的に事業採択に努めるものとする。</p> <p>ただし、過去に実施した卸売市場等支援タイプの成果目標の一部又は全部が達成されておらず、都道府県から改善措置の指導をうけている事業実施主体の事業実施計画は、加算対象とすることができないこととし、強農要綱及び強担要綱に基づき実施した事業についても、同様の取扱いを行うものとする。</p>

別表4（特別加算ポイント）

別表1から別表3までに定めるポイントに加え、以下の取組を行う場合は、ポイントを加算できるものとする。

ただし、別表1から別表4までのポイントの合計は37ポイントを上限とする。

特別加算ポイントの内容
<p>(1) 卸売市場整備の方向性の検討に係る加算ポイント</p> <p>施設整備にあたり、将来の需要予測や費用負担を考慮しつつ、施設利用者で合意形成を図り、施設利用のルール設定やデジタル化の推進、施設利用者が行う施設整備との連携や事業協同組合等による共同利用施設の整備、他市場の開設者や事業者及び運送事業者との連携・役割分担、複数の事業者間での事業再編、コストパフォーマンスの高い施設整備等の検討を行い、卸売市場施設の整備に係る基本計画又は経営戦略等に当該検討内容が記載されている場合は、1ポイントを加算できるものとする。</p>
<p>(2) 物流の標準化・デジタル化、卸売市場の物流機能の強化の取組に係る加算ポイント</p> <p>以下の取組を行う場合は、それぞれ1ポイントを加算できるものとする。</p> <ol style="list-style-type: none">施設においては、青果物流通標準化ガイドライン及び花き流通標準化ガイドライン等に即して、パレット循環体制の構築、場内物流の改善体制の構築及び業務遂行の徹底、トラック予約システムの導入、伝票の電子化、コード体系の標準化等に向けた取組を推進する場合卸売業者・仲卸業者による共同輸配送に向けた取組を推進する場合卸売市場施設に中継共同物流拠点施設としての機能を付加するために行う荷捌き場施設、貯蔵・保管施設、搬送施設等の単独の施設を整備する場合
<p>(3) 卸売市場の統合・連携促進に係る加算ポイント</p> <ol style="list-style-type: none">卸売市場の合併を行う場合は、5ポイントを加算できるものとする。他市場との連携（共同輸配送、商流一体化等）を行う場合は、1ポイントを加算できるものとする。
<p>(4) 輸出促進の取組に係る加算ポイント</p> <p>卸売市場の施設内で通関、検疫、産地証明等の手続きのワンストップ化に取り組む場合は、1ポイントを加算できるものとする。</p>
<p>(5) 防災・減災の取組に係る加算ポイント</p> <p>以下のいずれかの取組を行う場合は、1ポイント（①の場合は、2ポイント）を加算できるものとする。</p> <ol style="list-style-type: none">天災等により被災した施設の整備を実施する場合国土強靱化基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画に位置付けられている卸売市場において、卸売市場防災対策施設整備の取組を行う場合災害時等における他市場等との連携協定等を策定している又は策定することが確実である卸売市場において、卸売市場防災対策施設整備の取組を行う場合災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第40条第1項に基づく都道府県地域防災計画又は同法第42条第1項に基づく市町村地域防災計画の物資輸送等に関する計画において、災害時に緊急物資等の輸送拠点として活用することとされている卸売市場において、卸売市場防

災対策施設整備の取組を行う場合

- ⑤ 大規模地震対策特別措置法（昭和 53 年法律第 73 号）等の地震防災対策関係法令に基づき地震防災に関する対策を強化又は推進する必要がある地域等に開設している卸売市場において、卸売市場防災対策施設整備の取組を行う場合
- ⑥ 構造耐震指標が $I_s < 0.3$ 又は $I_w < 0.7$ の卸売市場において、卸売市場防災対策施設整備の取組を行う場合
- ⑦ 重要インフラの緊急点検を実施した卸売市場において、卸売市場防災対策施設整備の取組を行う場合

(6) みどりの食料システムに係る加算ポイント

以下の取組を行う場合は、いずれか1つについて1ポイントを加算できるものとする。

- ① 事業実施主体が、環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減 事業活動の促進等に関する法律（令和 4 年法律第 37 号。以下「みどりの食料システム法」という。）第 40 条第 1 項で規定する認定基盤確立事業者である場合
- ② みどりの食料システム法第 15 条第 2 項第 3 号で規定する特定区域における同法第 23 条に規定する認定事業活動を通じて生産された農林水産物を取り扱う取組を推進する場合

(7) スマート農業技術活用促進法に係る加算ポイント

以下の取組を行う場合は、いずれか1つについて1ポイントを加算できるものとする。

- ① 事業実施主体が、農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律案第 13 条第 4 項で規定する開発供給実施計画の認定事業者である場合
- ② 同法第 7 条第 5 項に規定する生産方式革新実施計画の認定事業活動を通じて生産された農林水産物等を取り扱う取組を推進する場合